

日本株の物色の広がりについてどう対応するか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 日本株の物色に広がりが見られる

足元では、AI（人工知能）関連株を中心に値動きの荒い展開が続いています。利益確定売りが膨らむ場面もある半面、15日には日本や韓国の半導体関連株が大きく上昇するなど、AI需要への期待は根強いとみられます。市場の焦点は、今回の米企業決算で、AI関連企業の利益成長や設備投資、それを支えるキャッシュフローが維持されるかどうかです。

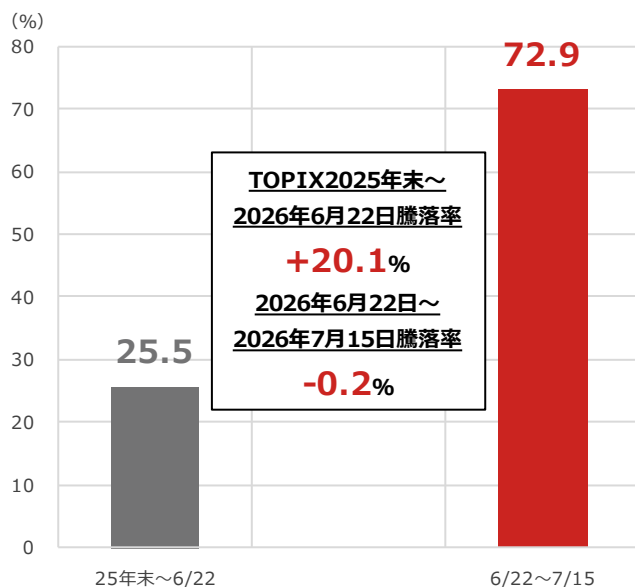
こうしたなか、足元の日本株では物色のすそ野が広がっており、日本株全体の先高期待の強さが窺えます。TOPIX構成銘柄のうち、TOPIXの騰落率を上回った銘柄の比率は、25年末から6月22日までの25.5%に対し、6月22日以降は72.9%へ上昇しました（右上図）。一部のAI関連株だけでなく、多くの銘柄へ物色が広がっているといえます。

ポイント② アクティブ投資で投資機会を捉える？

物色の広がりを支えているのが、日本企業の改革進展期待やインフレ経済の定着です。資本効率改善や株主還元を背景にROE（自己資本利益率）向上が期待される企業に加え、日本経済拡大の恩恵を受ける金融株にも資金が向かっています。こうした期待を背景に、足元ではバリュー株が優位です（右下図）。ただ、これはテック株からバリュー株への一方向の転換を意味するものではないと考えています。

AI需要を追い風に利益を伸ばす企業や、企業改革を進める企業、インフレ経済の恩恵を受ける企業など、今の日本株には様々な投資機会があります。特定の投資テーマに偏るのではなく、利益成長やROE向上が期待できる企業を幅広く見極めることが重要です。こうした環境では、運用実績のあるアクティブファンドの活用も有効な選択肢となりそうです。

TOPIX（東証株価指数）構成銘柄のうち
TOPIXの騰落率を上回った比率の2期間比較



期間：2025年末～2026年6月22日と2026年6月22日～2026年7月15日の2期間比較
・2026年6月22日は半導体関連株で構成されるSOX（フィラデルフィア半導体株指数）が最高値をつけた日、2026年7月15日は直近
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本株のバリュー/グロースの相対パフォーマンス



期間：1998年12月末～2026年7月15日、月次
・日本株のバリューはラッセル野村総合バリュー・インデックス、グロースはラッセル野村総合グロース・インデックス、いずれも配当込み
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●Russell/Nomura Total Market Value インデックス、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Value インデックス、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではありません。